【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第21期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
【英訳名】	ＭＩＮＫＡＢＵ　ＴＨＥ　ＩＮＦＯＮＯＩＤ，　Ｉｎｃ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　伴　将行
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03-6274-6490（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理管掌　矢口　順子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	03-6274-6490（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　経営管理管掌　矢口　順子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	4,299,006	3,909,826	8,780,577
経常利益又は経常損失（△）	（千円）	126,098	△18,620	412,849
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	179,409	△94,132	742,891
中間包括利益又は包括利益	（千円）	371,695	△32,185	933,995
純資産額	（千円）	882,337	1,412,446	1,444,632
総資産額	（千円）	9,897,999	9,480,169	9,996,904
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	11.87	△6.12	48.73
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	11.87	-	-
自己資本比率	（%）	8.9	14.9	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	297,220	440,660	1,065,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	64,755	△324,713	△73,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	647	△469,903	△231,818
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	905,232	949,111	1,303,068

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第21期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間（当期）純損失であるため記載しておりません。
３．第20期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。これらの結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社１社（株式会社ライブドア）で構成されております。

なお、当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアの全株式をSBIホールディングス株式会社の子会社であるSBINM合同会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結いたしました。その後、本書提出日である2026年11月13日開催の取締役会において、本件に係る株式譲渡契約書の締結を決議し、同日付で同契約を締結いたしました。

詳細は「第２　事業の状況　３　重要な契約等（株式会社ライブドアの全株式譲渡）」並びに「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等について）

当社グループは、前連結会計年度において、収益構造の改善及び固定費削減等の取り組みにより、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新いたしました。また、2026年６月末日を満期日としていた短期借入金につきましては、金融機関との合意に基づき、2027年６月30日に満期日を延長いたしました。

当中間連結会計期間末時点における短期有利子負債7,022,906千円は、現金及び預金949,111千円に比して依然として高い水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

一方、当該短期借入金については、取引金融機関との合意に基づく継続的なモニタリングのもとで返済及び期日更新を行っており、事業活動に必要な資金を確保しております。

また、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（重要な後発事象)(連結子会社の株式譲渡及び資本業務提携）」に記載の本取組みが実現した場合には、株式会社ライブドアの株式譲渡代金を原資として当該短期借入金を全額期限前弁済する予定であり、取引金融機関と必要な手続きを進めております。以上から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。また、短期借入金の全額弁済による財務体質の改善により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況の存在につきましても今後早期に解消されるものと考えております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は2,130,599千円となり、前連結会計年度末に比べ321,014千円の減少となりました。これは主に、有利子負債の返済等に伴い現金及び預金が353,956千円減少したこと等によるものであります。固定資産は7,349,569千円となり、前連結会計年度末に比べ195,720千円の減少となりました。これは主に、のれんが101,489千円、顧客関連資産が47,037千円、それぞれ規則的な償却により減少したこと、並びに差入保証金が72,274千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、資産合計は9,480,169千円となり、前連結会計年度末の9,996,904千円から516,734千円の減少となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は7,721,876千円となり、前連結会計年度末に比べ473,918千円の減少となりました。これは主に、当中間連結会計期間において466,593千円の短期借入金を返済したこと等によるものであります。固定負債は345,846千円となり、前連結会計年度末に比べ10,630千円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債が14,005千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は8,067,722千円となり、前連結会計年度末の8,552,271千円から484,549千円の減少となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,412,446千円となり、前連結会計年度末に比べ32,185千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失94,132千円の計上により利益剰余金が減少した一方、保有上場株式の株価上昇等に伴いその他有価証券評価差額金が61,947千円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は14.9%（前連結会計年度末は14.5%）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が3,909,826千円（前年同期比9.1%減）、営業利益は66,128千円（同67.2%減）、経常損失は18,620千円（前中間連結会計期間は126,098千円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は94,132千円（前中間連結会計期間は179,409千円の親会社株主に帰属する中間純利益）、また、当社グ

ループにおいて継続的な成長の指標の一つとして重視しているEBITDA（営業利益＋減価償却費＋のれん償却額）は567,335千円（前年同期比7.1%減）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、生成AI等によるメディアサイト等への大量アクセス（Bot）の急増を背景に、検索エンジンや広告配信事業者によるトラフィック品質管理及び広告配信基準が見直され、ネットワーク広告の単価が大幅に下落いたしました。これに対し当社では、独自のBot回避策を講じるとともに、広告枠の最適化や、新規広告枠の追加、広告運用施策の見直し等を実施してまいりました。その結果、広告単価は回復傾向にあるものの、前年同期を下回る水準で推移いたしました。

他方、ソリューション事業における再現性の高いストック型収益及び「Kabutan（株探）プレミアム」の課金収益が引き続き堅調に成長し、収益性の向上に寄与いたしました。また、前連結会計年度より推進してきた事業ポートフォリオの見直しや固定費の適正化は営業収益基盤の下支えとなりました。

しかしながら、営業外損益では、支払利息76,226千円等の計上により経常損失となりました。また、特別損失として、株式会社ライブドアの売却に伴う組織再編関連費用30,315千円及び海外市場におけるマーケット情報取得に関連する解決金28,024千円等、合計69,860千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純損失を計上する結果となりました。

株式会社ライブドアの売却を伴う組織再編につきましては、臨時株主総会での承認を条件に９月17日に株式会社SBIホールディングス、株式会社NTTデータとの三社間業務提携等を締結しており、その詳細については「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項　（重要な後発事象)(連結子会社の株式譲渡及び資本業務提携）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professional Generated Content）メディアに加え、「SOCCERKING」を始めとするスポーツ情報メディア、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、韓流情報メディア「Kstyle」、アフィリエイトサイトである「MINKABU Choice」からなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合インターネットメディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告収入、受託収入並びに有料サービスから得られる課金収入等を収益に計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、クリエイターズエコノミー関連をはじめとする非トラフィック型売上は堅調に推移し、メディア事業におけるトラフィックに依存したビジネスからのシフトは着実に進展いたしました。しかしながら、前述の生成AI等によるBotの急増を要因としたネットワーク広告単価の下落は主として金融メディアに大きな打撃となり、広告枠の最適化や、新規広告枠の追加、広告運用施策の見直し等を迅速に実施し、広告単価は回復傾向にあるものの、前年同期を下回る水準で推移し、セグメント業績に影響を及ぼしました。

これらの結果、売上高は1,995,440千円（前年同期比12.6%減）、セグメント損失は116,291千円（前中間連結会計期間は7,646千円のセグメント損失）となりました。なお、売上高には持株会社体制におけるマネジメントフィー等控除額192,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は2,187,440千円（前年同期比14.8%減）、同セグメント利益は75,708千円（同72.6%減）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、株式情報専門メディア「Kabutan（株探）」の運営と、各種金融情報コンテンツやアプリケーションを多様な金融機関向けにコンバートし、さらにその差別化ニーズに即したカスタマイズを行う等のB2B及びB2B2Cユース用に展開する情報ソリューションサービスを展開しております。加えて、金融機関向けにソリューション分野における顧客基盤拡大やソリューションノウハウの獲得を目的に、当社グループ独自に開発したアプリケーションやAPI（Application Programming Interface）を活用し、主に金融機関の内部システムの高度化、効率化に資するためのSI・パッケージソリューションサービスを展開しております。情報ソリューションサービスにつきましては主にクラウド型のASP提供に係る一時売上としての初期導入費及び月額固定やID従量に基づくサブスクリプション収益を、SI・パッケージソリューションサービスではシステムの企画・コンサルティングをはじめ、顧客先の要件に合わせたシステムの受託開発によるスポット収入及びその保守・運用業務によるストック収入を計上しております。また、「Kabutan（株探）」につきましては、有料課金サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当中間連結会計期間におきまして、情報ソリューションサービスを中心とする再現性の高いB2Bビジネスにおけるストック収入である月額利用料が着実に拡大するとともに、B2Cビジネスにおけるストック収入である「Kabutan（株探）プレミアム」の有料会員数が堅調に推移し、安定的な収益基盤の強化が進展いたしました。費用面では、前連結会計年度より継続して進めてきた販売費及び一般管理費の適正化が進展し、収益性の向上が図られました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,750,821千円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は173,777千円（同153.8%増）となりました。なお、売上高には持株会社体制におけるマネジメントフィー等控除

額156,000千円を含んでおり、これを戻した売上高は1,906,821千円（同1.0%減）、同セグメント利益は329,777千円（同14.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ353,956千円減少し、949,111千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、440,660千円の収入（前中間連結会計期間は297,220千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失88,480千円を計上した一方、中期的成長のためのソフトウエア投資等に伴う減価償却費399,717千円、のれん償却額101,489千円、売上債権の減少額83,047千円、及び仕入債務の増加額16,883千円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、324,713千円の支出（前中間連結会計期間は64,755千円の収入）となりました。これは主に、ソフトウエア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出281,948千円、及び有形固定資産の取得による支出42,671千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、469,903千円の支出（前中間連結会計期間は647千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額466,593千円等によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（株式会社ライブドアの全株式譲渡）

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドア（以下、「ライブドア」といいます。）の全株式を、SBIホールディングス株式会社（以下、「SBI」といいます。）が指定するSBIグループ会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結いたしました。

その後、本書提出日である2026年11月13日開催の取締役会において、SBIの子会社であるSBINM合同会社への本件に係る株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で同契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2026年12月11日開催予定の臨時株主総会における承認等を前提としております。

本株式譲渡の概要は次のとおりであります。

株式譲渡の期日

2026年12月15日（予定）

譲渡する株式の数及び譲渡価額

譲渡株式数：1,099株（議決権所有割合：100.0%）

譲渡価額：7,500百万円

異動する子会社の概要

(1)名称	株式会社ライブドア
(2)所在地	東京都港区麻布台一丁目３番１号
(3)代表者役職・氏名	代表取締役社長：宮本　直人
(4)事業内容	メディア事業
(5)資本金	10百万円(2026年９月末現在)
(6)設立年月日	2022年10月７日
(7)大株主及び持株比率	当社　100.0%

（金融領域における新たなサービス創出に向けた三社間業務提携）

当社は、2026年９月17日開催の取締役会において、株式会社NTTデータ（以下、「NTTデータ」といいます。）及びSBIとの間で、金融領域における新たなサービスの企画・開発・提供ならびに金融機関・金融事業者のデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）支援の高度化を目的とする三社間の業務提携契約を締結することを決議し、同日付で契約を締結いたしました。また、これに関連して、NTTデータと当社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。

本提携の概要は次のとおりであります。

(1)契約締結日	2026年９月17日
(2)契約の相手方	株式会社NTTデータ、SBIホールディングス株式会社
(3)提携の主な内容	①金融サービス・業務高度化ソリューションの共同企画・開発 ②金融データ・メディアを活用した新サービスの共同開発 ③次世代金融サービス・金融インフラに関する共同検討
(4)資本的枠組み	NTTデータが当社の既存株主から当社株式を取得し筆頭株主となる予定であり、SBIは第２位株主として資本関係を継続いたします。

（財務制限条項が付された借入金契約）

当社は、金融機関との間でシンジケートローン及びタームローン並びに証書貸付契約を締結しておりますが、2026年６月15日付で貸付人である金融機関全行の承諾を得て、契約に基づき当初満期日を2026年６月30日から2027年６月30日に延長いたしました。その内容は次のとおりであります。

種類	契約日	最終返済日	期末残高	相手方の属性	財務制限条項	担保の有無
シンジケートローン	2025年６月20日（注）１	（注）２	1,728,995千円	都市銀行	有（注）３	有（注）４
タームローン			5,168,785千円	都市銀行等		

（注）１．当初契約からの変更契約の締結日であります。

（注）２．2026年６月15日付の合意により、当初満期日を2027年６月30日に延長しております。

（注）３．財務制限条項が付されており、その内容については「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（追加情報）」に記載の通りであります。

（注）４．売掛債権・関連会社貸付債権に係る自己信託受益権、預金債権であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,369,700	15,379,700	東京証券取引所グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,369,700	15,379,700	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	-	15,369,700	-	421,187	-	181,187

（注）2026年10月１日から2026年10月31日までの間に、第７回新株予約権の行使により発行済株式総数が10,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,500千円増加しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
瓜生 憲	東京都中野区	1,627,400	10.59
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木１丁目６－１	1,233,400	8.02
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	東京都港区港南１丁目７－１	980,300	6.38
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	東京都港区六本木１丁目６－１	646,800	4.21
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋兜町７－１	617,200	4.02
SBI Ventures Three合同会社	東京都港区六本木１丁目６－１	495,900	3.23
株式会社日本経済新聞社政策投資口	東京都千代田区大手町１丁目３－７	462,900	3.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１丁目２－１０	447,900	2.91
大野寿美	長野県上田市	423,700	2.76
髙田隆太郎	東京都杉並区	288,000	1.87
計	－	7,223,500	47.00

（注）発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,348,700	153,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 21,000	―	―
発行済株式総数	15,369,700	―	―
総株主の議決権	―	153,487	―

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式63株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド	東京都港区麻布台一丁目３番１号	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（注） 単元未満株式として自己株式を63株所有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,303,068	949,111
売掛金	923,848	840,801
商品	929	1,501
仕掛品	30,033	50,550
貯蔵品	2,177	1,627
その他	196,208	291,009
貸倒引当金	△4,651	△4,002
流動資産合計	2,451,614	2,130,599
固定資産		
有形固定資産	445,400	414,036
無形固定資産		
のれん	2,710,036	2,608,547
顧客関連資産	1,067,216	1,020,179
技術資産	30,775	27,645
ソフトウエア	1,422,243	1,451,972
ソフトウエア仮勘定	774,709	757,880
その他	26,337	24,134
無形固定資産合計	6,031,318	5,890,358
投資その他の資産		
投資有価証券	614,973	696,704
差入保証金	179,656	107,381
繰延税金資産	257,744	228,648
その他	20,818	17,061
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,068,570	1,045,174
固定資産合計	7,545,289	7,349,569
資産合計	9,996,904	9,480,169

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	240,294	257,177
短期借入金	※ 7,489,500	※ 7,022,906
リース債務	6,067	7,549
未払法人税等	22,797	27,731
事務所移転費用引当金	51,269	126
製品保証引当金	974	528
その他	384,890	405,855
流動負債合計	8,195,795	7,721,876
固定負債		
リース債務	19,832	22,478
資産除去債務	114,409	114,409
繰延税金負債	222,234	208,228
事務所退去費用引当金	-	729
固定負債合計	356,476	345,846
負債合計	8,552,271	8,067,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,187	421,187
資本剰余金	6,733,240	6,733,240
利益剰余金	△5,982,592	△6,076,725
自己株式	△116	△116
株主資本合計	1,171,719	1,077,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	272,913	334,860
その他の包括利益累計額合計	272,913	334,860
純資産合計	1,444,632	1,412,446
負債純資産合計	9,996,904	9,480,169

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	4,299,006	3,909,826
売上原価	2,356,333	2,281,114
売上総利益	1,942,673	1,628,712
販売費及び一般管理費	※ 1,741,362	※ 1,562,584
営業利益	201,311	66,128
営業外収益		
受取利息	558	1,887
受取配当金	260	360
その他	1,607	354
営業外収益合計	2,426	2,601
営業外費用		
支払利息	59,551	76,226
支払保証料	743	750
投資事業組合運用損	3,310	5,904
為替差損	173	1,198
その他	13,859	3,270
営業外費用合計	77,638	87,350
経常利益又は経常損失（△）	126,098	△18,620
特別利益		
固定資産売却益	229	-
投資有価証券売却益	184,528	-
子会社株式売却益	8,353	-
その他	7,814	-
特別利益合計	200,926	-
特別損失		
解決金	-	28,024
組織再編関連費用	-	30,315
事務所移転費用	-	11,053
固定資産売却損	-	237
固定資産除却損	-	230
投資有価証券評価損	4,998	-
事業整理損	6,154	-
特別損失合計	11,153	69,860
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	315,871	△88,480
法人税等	137,707	5,652
中間純利益又は中間純損失（△）	178,163	△94,132
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,246	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	179,409	△94,132

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	178,163	△94,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,532	61,947
その他の包括利益合計	193,532	61,947
中間包括利益	371,695	△32,185
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	372,942	△32,185
非支配株主に係る中間包括利益	△1,246	-

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	315,871	△88,480
減価償却費	308,159	399,717
のれん償却額	101,489	101,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,197	△648
その他の引当金の増減額（△は減少）	△172,397	△50,859
受取利息及び受取配当金	△818	△2,247
支払利息	59,551	76,226
固定資産除売却損益（△は益）	△229	230
有価証券売却損益（△は益）	△184,528	-
子会社株式売却損益（△は益）	△8,353	-
有価証券評価損益（△は益）	4,998	-
売上債権の増減額（△は増加）	231,288	83,047
棚卸資産の増減額（△は増加）	△63,816	△20,539
その他の流動資産の増減額（△は増加）	58,231	41,620
仕入債務の増減額（△は減少）	△35,081	16,883
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△237,736	△46,993
差入保証金の増減額（△は増加）	18,840	-
その他	7,412	13,018
小計	401,683	522,464
利息及び配当金の受取額	818	2,247
利息の支払額	△63,946	△76,226
法人税等の還付額	-	8,528
法人税等の支払額	△41,335	△16,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,220	440,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	30,000	928
有形固定資産の取得による支出	△27,343	△42,671
無形固定資産の取得による支出	△335,772	△281,948
投資有価証券の売却による収入	228,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,001	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△7,372
敷金及び保証金の回収による収入	151,869	3,750
その他	700	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,755	△324,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△466,593
株式の発行による収入	750	-
配当金の支払額	△102	△28
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△3,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	647	△469,903
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	362,622	△353,956
現金及び現金同等物の期首残高	542,610	1,303,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 905,232	※ 949,111

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（財務制限条項）

短期借入金7,022,906千円の内1,728,995千円に関するシンジケートローン契約において、財務制限条項を設けております。なお、当該財務制限条項については、2025年６月20日に条件変更が行われており、当中間連結会計期間末現在は次のとおりであります。

（１）2026年３月期及び2027年３月期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、それぞれ351,000千円、449,000千円以上に維持すること

（２）2026年３月期及び2027年３月期における連結損益計算書上の経常損益を、それぞれマイナス51,000千円、プラス44,000千円以上に維持すること

また、短期借入金7,022,906千円の内5,293,911千円に関するタームローン契約並びに証書貸付契約において、財務制限条項を設けております。なお、当該財務制限条項については、2025年６月20日に条件変更が行われており、当中間連結会計期間末現在は次のとおりであります。

（１）2026年３月期及び2027年３月期における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、それぞれ351,000千円、449,000千円以上に維持すること

（２）2026年３月期及び2027年３月期における連結損益計算書上の経常損益を、それぞれマイナス51,000千円、プラス44,000千円以上に維持すること

（中間連結貸借対照表関係）

※　担保に供している資産及び担保に係る債務

（担保に供している資産）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
預金	669,213千円	383,868千円

（担保に係る債務）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
短期借入金	7,489,500千円	7,022,906千円

（注）当中間連結会計期間において、売掛金840,801千円及び未収入金146,200千円並びに関連会社貸付金1,410,076千円について自己信託を設定し、その信託受益権を短期借入金の担保に供しております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	614,353千円	582,781千円
退職給付費用	8,021	8,726
広告宣伝費	185,350	157,667
業務委託費	310,284	269,750
貸倒引当金繰入	△1,197	△648
他勘定振替高	△334,952	△306,524

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定と一致しております。

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年７月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年７月30日を払込期日とするデット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資を実施したことにより、資本金及び資本剰余金の額がそれぞれ99,997千円増加いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が421,187千円、資本剰余金が6,733,240千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

該当事項はありません。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	2,004,091	-	2,004,091	-	2,004,091
課金	49,476	-	49,476	-	49,476
メディア・その他	475,561	-	475,561	-	475,561
ストック収入	-	1,401,670	1,401,670	-	1,401,670
初期・一時売上	-	368,206	368,206	-	368,206
顧客との契約から生じる収益	2,529,130	1,769,876	4,299,006	-	4,299,006
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,529,130	1,769,876	4,299,006	-	4,299,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	△245,170	△63,804	△308,974	308,974	-
計	2,283,960	1,706,071	3,990,031	308,974	4,299,006
セグメント利益又は損失（△）	△7,646	68,463	60,816	140,494	201,311

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額140,494千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は2024年３月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失7,646千円に含まれるマネジメントフィーは283,900千円であり、本費用控除前のセグメント利益は276,253千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益68,463千円に含まれるマネジメントフィーは219,440千円であり、本費用控除前のセグメント利益は287,903千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	1,658,150	－	1,658,150	－	1,658,150
課金	51,724	－	51,724	－	51,724
メディア・その他	438,866	－	438,866	－	438,866
ストック収入	－	1,468,908	1,468,908	－	1,468,908
初期・一時売上	－	292,177	292,177	－	292,177
顧客との契約から生じる収益	2,148,740	1,761,085	3,909,826	－	3,909,826
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	2,148,740	1,761,085	3,909,826	－	3,909,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	△153,300	△10,264	△163,564	163,564	－
計	1,995,440	1,750,821	3,746,261	163,564	3,909,826
セグメント利益又は損失（△）	△116,291	173,777	57,485	8,642	66,128

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額8,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は2024年３月期中間連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失（△）は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失116,291千円に含まれるマネジメントフィーは192,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は75,708千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益173,777千円に含まれるマネジメントフィーは156,000千円であり、本費用控除前のセグメント利益は329,777千円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	11円87銭	△6円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	179,409	△94,132
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	179,409	△94,132
普通株式の期中平均株式数（株）	15,118,240	15,369,637
(2)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	11円87銭	―
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（株）	1,697	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（連結子会社の株式譲渡及び資本業務提携）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」という。）の全株式をSBIホールディングス株式会社の子会社であるSBINM合同会社へ譲渡するための株式譲渡契約の締結を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

本株式譲渡は、2026年９月17日開催の取締役会において決議し、同日付で株式譲渡基本合意書を締結したものであり、株式会社NTTデータ（以下「NTTデータ」という。）及びSBIグループとの資本業務提携を含む一連の取引の一環として実施するものであります。

本件に係る概要は、以下のとおりであります。

１．資本業務提携の概要

当社は、経営資源を金融ソリューション事業に集中し、財務基盤の強化及び中長期的な企業価値の向上を図るため、2026年９月17日付でNTTデータとの資本業務提携契約及びNTTデータ、SBIホールディングス株式会社（以下「SBI」という。）との三社間業務提携契約を締結いたしました。

本提携により、各社の金融情報、AI技術、金融事業に関する知見等を活用し、金融機関向けサービスの共同開発及び提供等を進める予定であります。

また、本提携に関連して、NTTデータが当社の既存株主から当社普通株式2,392,900株を取得することが予定されており、当該取得の実行に伴い、NTTデータは当社議決権の16.41%を保有する当社の主要株主かつ筆頭株主となり、SBIは同8.02%を保有する第２位株主となる予定です。

なお、当該株式取得は既存株主間の取引であり、当社による新株発行を伴うものではありません。

２．連結子会社の株式譲渡の概要

（１）譲渡の理由

当社グループの事業構造の転換及び財務基盤の強化を図るため、当社が保有するライブドアの全株式を譲渡するものであります。

（２）譲渡対象会社

株式会社ライブドア

（３）譲渡株式

当社保有の全株式（議決権所有割合100%）

（４）譲渡価額

7,500百万円

（５）株式譲渡契約締結日

2026年11月13日

（６）株式譲渡日

2026年12月15日（予定）

（７）譲渡の条件

当社臨時株主総会における承認等

本株式譲渡が実行された場合、ライブドアは当社の連結範囲から除外される予定であります。

また、当社は、本株式譲渡により得られる資金を原資として、短期借入金の全額を返済する予定であります。

３．連結業績への影響

本株式譲渡に伴い、2027年３月期の連結財務諸表において、関係会社株式売却益を特別利益として計上する見込みであります。

なお、当該売却益の金額については、譲渡実行時点のライブドアの財政状態及び関連費用等により変動する可能性があります。

(連結子会社に対する債権放棄)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ライブドアに対する貸付債権の放棄について決議いたしました。本債権放棄は、2026年９月17日付で公表した株式会社ライブドアの全株式譲渡に伴う一連の取引の一環として実施するものであり、当該株式譲渡の実行を条件としております。

１．債権放棄の内容

（１）対象会社　　：株式会社ライブドア
（２）債権の種類　　：貸付金
（３）債権放棄額　　：1,410,076,021円
（４）債権放棄実行日：2026年12月14日（予定）
（５）債権放棄の理由：株式譲渡に伴う債権債務の整理のため

２．今後の業績に与える影響

本債権放棄については、連結子会社に対する債権放棄であるため、連結業績に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、株式会社ストック・データバンク（本社：東京都小金井市、代表取締役社長：尾林 豊治、以下「SDB」という。）が発行する自己株式を除く全株式を取得して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ストック・データバンク
事業の内容　　：個人向け金融情報配信にかかる基盤提供

（２）企業結合を行う主な理由

SDBは、長年にわたり個人投資家向けに株価情報サービスを提供しており、個人向け金融情報サービスの提供に関するノウハウ及び課金基盤を有しております。当社グループは、金融情報を活用したソリューション事業を成長領域と位置付け、金融機関向けのBtoB及びBtoBtoCサービスに加え、個人投資家向けサービスの拡充を推進しております。SDBを当社グループに迎えることにより、同社が有する個人向けサービスの提供ノウハウ及び課金基盤と、当社グループが有する金融情報・コンテンツ及びシステム開発力等を組み合わせることで、ソリューション事業におけるBtoC領域のサービス拡張を図ることが可能になると判断し、同社の株式を取得することといたしました。

（３）企業結合日　　：2026年12月31日（予定）
（４）企業結合の法的形式　：現金を対価とする株式取得
（５）企業結合後企業の名称：変更ありません
（６）取得する議決権比率　：100%
（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000千円
取得原価		3,000千円

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　高 田　慎 司

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　徳 山　勇 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

  監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び 阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。